

2018年11月14日

文部科学大臣 柴山 昌彦 様
総務大臣 石田 真敏 様

日本共産党島根県委員会
委員長 後藤勝彦

全国学力テストを中止し、教育環境改善を求める申し入れ

2007年度に始まった全国学力テストは、子どもと教師をテストの点数による激しい競争に追い込んでいます。各教育委員会は「全国の平均点より上に」などと学校と教師を煽り、学校現場では「学力テスト対策」に追われ、「本来やるべき授業ができない」など深刻な問題が起きています。

2015年度実施分から教育委員会の判断により、学校別結果の公表が可能となり、島根県内では、19市町村のうち、松江市が昨年度に続いて学校別の平均点を公表し、出雲市が記述式で学校別結果を公表しています。

松江市の総合計画の「学力向上対策事業」は、「全国学力調査における全国平均値以上の調査項目数（教科）の割合を100%にすること」を目標値に設定しています。このことは「数値データによる単純な比較が行われ、それを上昇させることが主たる関心事とならないようにする」、「数値データの上昇のみを目的にしているととられかねないような行き過ぎた取扱いは本調査の趣旨・目的を損なう」とする文部科学省通知に明らかに反するではありませんか。学力テストの平均点を上げることを数値化し、目的化することは、教育本来の目的から逸脱するものであると考えます。

学校別の結果の公表によって、学校が序列化され、教育現場と子どもたちを過度な競争に駆り立てる弊害が生じています。「先生の教え方が悪いのでは」「結果が悪いのはうちの子どもの成績が悪いから」などの声も出されている状況です。

学力テスト中心の学校運営の弊害は明らかです。学校・教員が平均点競争に走らされている悪しき教育現場の実態を文部科学省は点検・再検証すべきです。学力テストは中止すべきであります。

教育行政の役割は、少人数学級の推進、教員の多忙解消、学校施設を充実させることにあります。今年の夏は40度を超える記録的な酷暑が続き、児童が熱中症で死亡する事故が起きるなど、教室のエアコン未設置が社会問題となりました。

政府は国会の補正予算案に臨時特例交付金（自治体負担分の起債率や元利償還金の交付税算入率引き上げ）を新設し、補助対象事業の下限基準を緩和するなどの対策を講じられたところですが、さらなる設置が進む実効ある施策が求められています。

以上の点を踏まえ、下記事項を要望します。

記

1. 子どもたちを競争に駆り立て、教育現場にとっては圧力でしかない全国学力テスト（全国学力・学習状況調査）は実施しないこと。
2. 学校を序列化する全国学力テストの学校別結果の公表は行わないこと。
3. 確かな学力をすべての子どもに保障するための教育条件整備予算を大幅に増額すること。
4. 早急に小中学校のすべての教室・体育館にエアコン（空調）が設置されるよう、積極的な対策と十分なる予算措置を講じること。